

災害時の 公衆衛生活動



イラストレーション：ペドロ山下

災害時の公衆衛生活動の起点は 1995 年の阪神・淡路大震災と言えます。それは地域保健制度改革，医療制度改革，介護保険制度の成立など災害時の健康支援活動に関する社会的な基盤が整えられ始められた時期に発生した災害であったからです。災害時の公衆衛生活動は新潟県中越地震の頃にはマニュアルが整えられていました。しかし，東日本大震災のような広域的，複合的な巨大災害に見舞われた被災地では，これまでのやり方では被災者の健康支援の目的を果たすことができませんでした。

日本列島は，4 枚のプレートの境界に位置する世界有数の地震多発地帯に位置しています。そのため南海トラフの周辺を震源とした巨大地震など東日本大震災以上の大規模災害が発生する可能性があります。本年 4 月に熊本で内陸型地震が発生しましたが，今後も予期しない活断層の動きによる直下型地震発生可能性があります。台風，豪雨，土砂・土石流，火山噴火，竜巻などの災害は日常化しています。近年も 2014 年 8 月豪雨による広島土砂災害，2015 年 9 月豪雨による鬼怒川堤防決壊などがありました。日本のどこで災害が起こるかもしれないことを示しています。

東日本大震災が公衆衛生活動に及ぼした影響はとても大きかったため，災害時の公衆衛生活動の新たな仕組みづくりが進められてきています。本特集では，災害時の新たな公衆衛生活動の構築に直接関わられている専門家の方々に災害対策の到達点と課題について，解説していただくことにいたします。